

環境省 令和5年度 脱炭素インフォメーションあきたOffice  
「脱炭素経営」に関するアンケート調査

報告書



秋田市地球温暖化防止活動推進センター  
(一般社団法人 あきた地球環境会議)

日本では国際的な役割として気候変動問題へ対応することを目的に、「改正地球温暖化対策推進法」（以下「改正温対法」）が2022年4月に施行されました。

改正温対法では、「1. 地球温暖化対策の基本理念新設」、「2. 地域の脱炭素化の促進」、「3. 企業の脱炭素化の促進」が、重点項目として追記され脱炭素社会の実現を目指しています。《2050年カーボンニュートラル》を基本理念として法に位置付けるとともに、地域の再生可能エネルギーを活用した脱炭素化の取組や、企業の排出量情報のデジタル・オープンデータ化を推進する仕組み等を定めており、更には地域地球温暖化防止活動推進センターが事業者向けの啓発・支援の役割を担うことが明記されています。

秋田市地球温暖化防止活動推進センターは、令和4年度に引き続き県内事業者を対象に環境配慮意識を把握する項目、今後の脱炭素経営や対策検討に資する設問内容を設定し、課題点やニーズ等を分析評価しました。



# 目次

調査概要 .....	1
調査結果	
1. 回答事業者属性 .....	2
2. 経営で大切にしていること .....	5
3. 環境への取組と企業活動の関係について .....	6
4. 環境について特に重要・深刻だと思うこと .....	6
5. CO2排出量に関する目標設定について .....	7
6. 環境に配慮した事業活動のための取組状況について .....	8
7. 省エネルギー設備と創エネルギーのための取組状況について ...	9
8. 脱炭素経営のために必要とする取組について .....	10
9. 環境情報や取組に関して把握する手段について .....	10
10. 省エネ（脱炭素）セミナーについて .....	11
11. 脱炭素経営のために行政に期待する取組について .....	11
12. ESG金融の認知度について .....	12
13. 省エネ診断の実施について .....	12
14. 【秋田市域のみ】	
秋田市が交付している中小事業者向け補助金について .....	13
回答結果（令和4年度比較） .....	14
まとめ .....	19

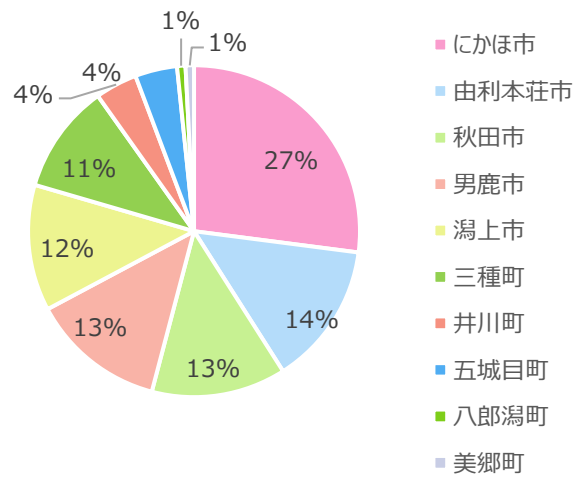
## 調査概要

調査目的	<p>秋田市地球温暖化防止活動推進センターでは、「環境省 地域における地球温暖化防止活動促進事業」として、中小事業者を対象に、近年の社会動向を踏まえた「SDGs※<sup>1</sup>」や「脱炭素経営」、「ESG金融※<sup>2</sup>」に関する意見や状況を把握することを目的に調査を実施した。</p> <p>※昨年度からの継続調査</p> <p>※ 1 「SDGs」とは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略で、2030年達成を目指している国際社会共通の目標。</p> <p>※ 2 「ESG金融」とは、Environment(環境)、Social (社会)、Governance (統治) の頭文字をとったもので、3要素の側面を加味した財務、非財務の両面から企業を評価する金融手法。この事業性評価は、地域企業の価値を発掘し支援を目指すものである。</p>
調査対象	秋田県内中小事業者（企業及び団体）
回答件数	1 2 2 件
調査期間	令和 5 年 1 1 月 1 日 ～ 1 2 月 1 0 日
調査方法	郵送・手渡しによる調査票の送付、メールによる調査の配信 紙媒体による回答、WEB専用フォームによる回答
実施主体	秋田市地球温暖化防止活動推進センター （一般社団法人 あきた地球環境会議）
調査体制	昨年度設置した企業・団体・行政・秋田市地球温暖化防止活動推進員で構成する「脱炭素インフォメーションあきたOffice」事業として調査を行った。 調査項目は、昨年度構築した内容を用いて実施。

## 1. 回答事業者属性

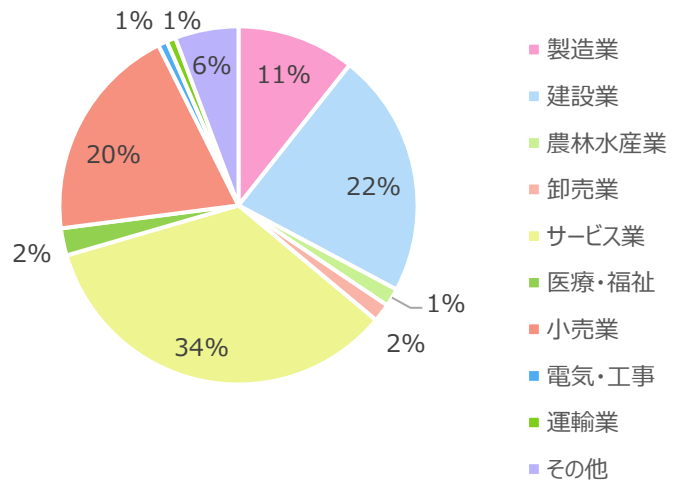
### 【事業所の所在地】

にかほ市	33 件
由利本荘市	17 件
秋田市	16 件
男鹿市	16 件
潟上市	15 件
三種町	13 件
井川町	5 件
五城目町	5 件
八郎潟町	1 件
美郷町	1 件
合計	122 件



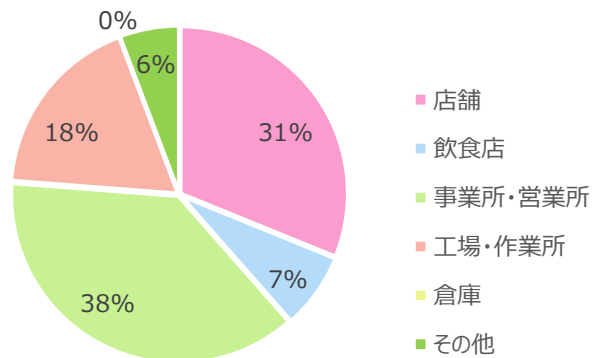
【業種】

製造業	13 件
建設業	27 件
農林水産業	2 件
卸売業	2 件
サービス業	42 件
医療・福祉	3 件
小売業	24 件
運輸業	0 件
電気・工事	1 件
その他	7 件
合計	122 件



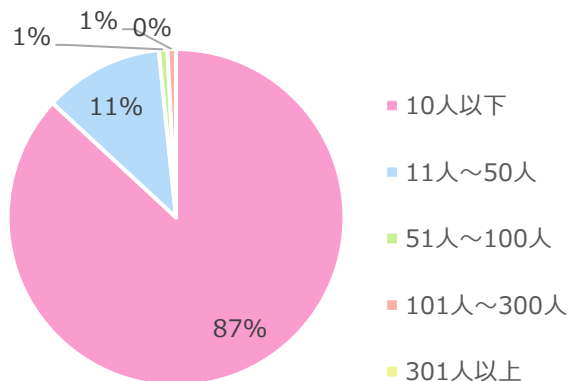
【事業形態】

店舗	38 件
飲食店	9 件
事業所・営業所	46 件
工場・作業所	22 件
倉庫	0 件
その他	7 件
合計	122 件



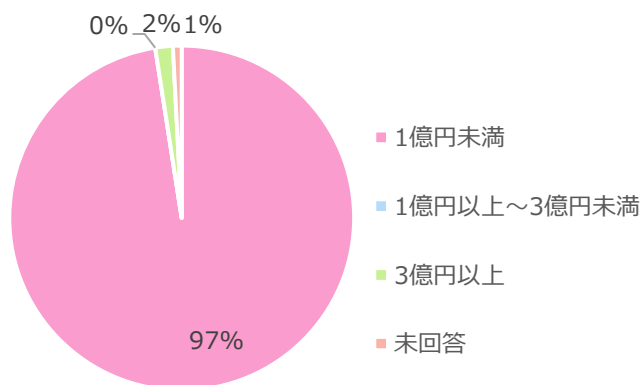
### 【従業員数】

10人以下	106 件
11人～50人	14 件
51人～100人	1 件
101人～300人	1 件
301人以上	0 件
合計	122 件



### 【資本金】

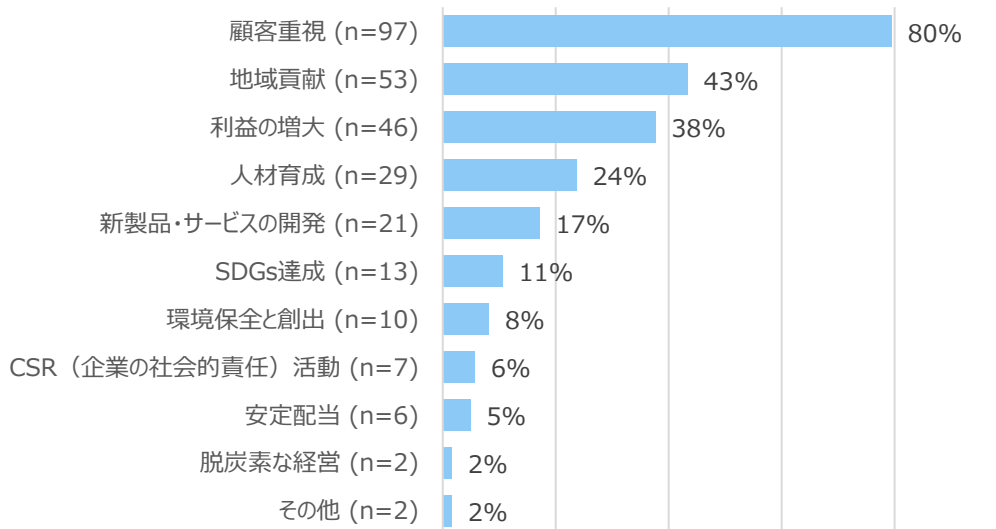
1億円未満	119 件
1億円～3億円	0 件
3億円以上	2 件
未回答	1 件
合計	122 件



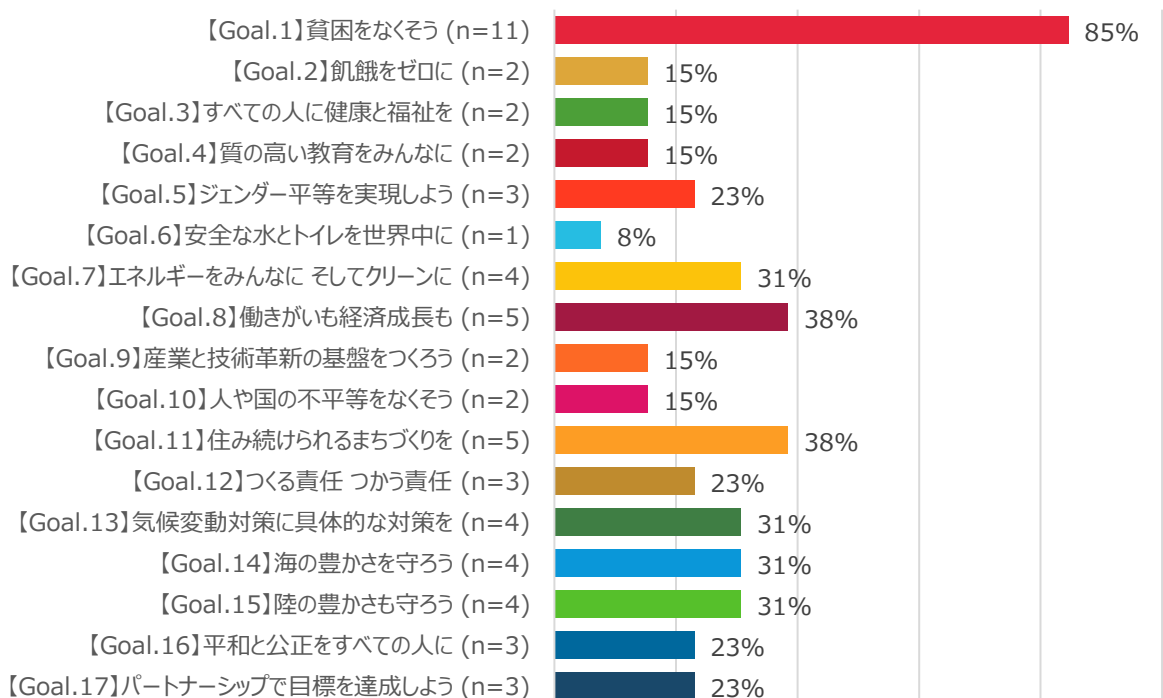
## 2. 経営で大切にしていること

(複数回答有)

経営で大切にしていることについて、全体の80%が「顧客重視」と回答した。次いで「地域貢献」「利益の増大」「人材育成」との回答があり、昨年度同等の結果となった。

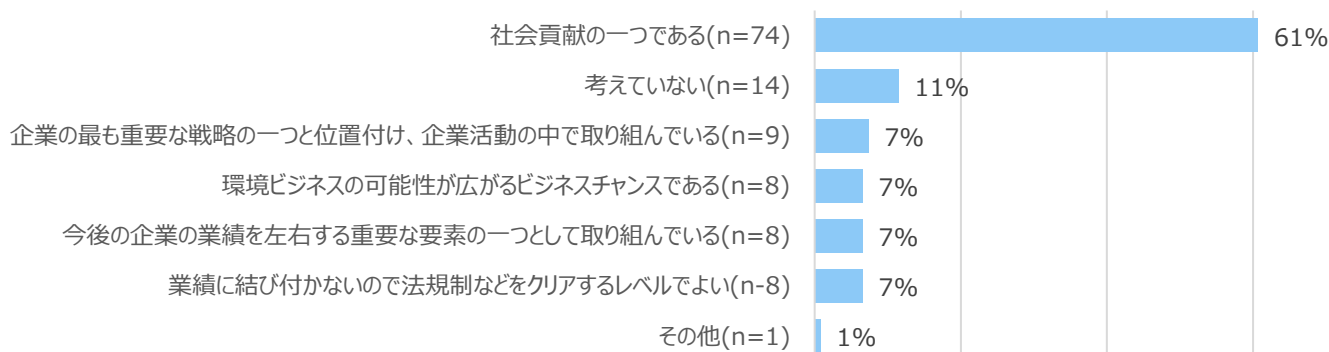


### 「SDGsの達成」を選択した13事業者の回答内訳 (複数回答有)



### 3. 環境への取組と企業活動の関係について

環境への取組と企業活動の関係については、「社会貢献の一つである」との回答が74件(61%)と多数を占め、昨年度同様(R4年度 53%) 最も多い結果となった。次いで「考えていない」が14件(11%)で、さらに環境との関連性を持つ回答「起業の最も重要な戦略と位置づけている」「環境ビジネスのチャンスが広がる」の回答はそれぞれわずか7%であった。

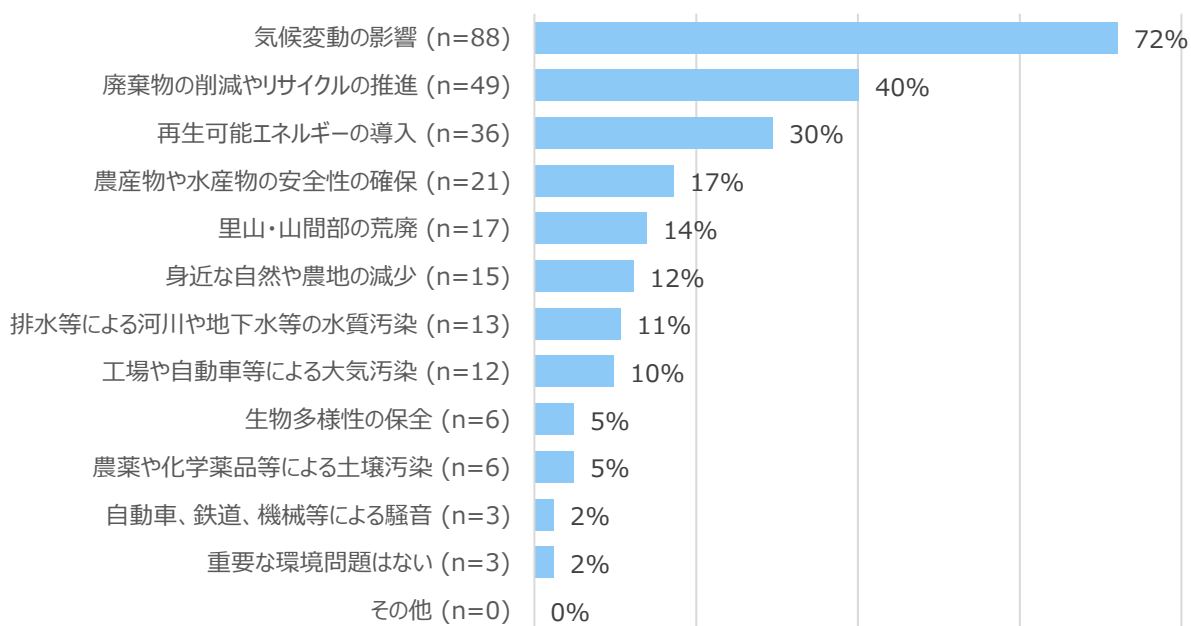


その他：環境に適さない使用機材の使用がなくなってきています

### 4. 環境について特に重要・深刻だと思うこと

(複数回答有)

環境について特に重要・深刻だと思うことについては、「気候変動の影響」が88件(72%)、「廃棄物の削減やリサイクルの推進」が49件(40%)、「再生可能エネルギーの導入」が36件(30%)と、昨年度同様に上位3つが環境に関する回答となった。

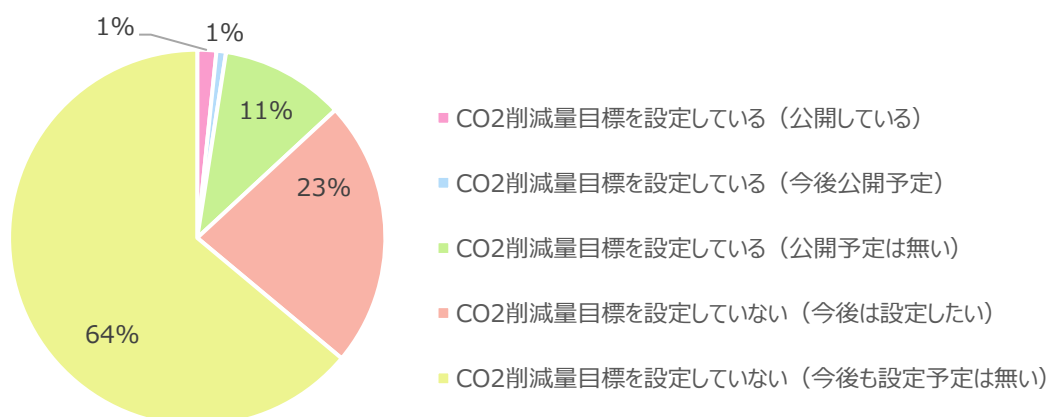


## 5. CO2排出量に関する目標設定について

(複数回答有)

CO2排出量に関する目標設定については、非公開が殆どではあるものの「設定している」が13件(11%)、「今後は設定したい」が28件(23%)との回答数となり、設定見込みはあるものの、「今後も設定予定は無い」が78件(64%)と圧倒的多数を占めた。設定予定の無い事業者へのCO2排出削減量等の目標設定に関するアプローチが重要と考えられる。現在設定している事業者のうち、サービス業が最も多く、次いで製造業であった。

CO2削減量目標を設定している（公開している）	2 件
CO2削減量目標を設定している（今後公開予定）	1 件
CO2削減量目標を設定している（公開予定は無い）	13 件
CO2削減量目標を設定していない（今後は設定したい）	28 件
CO2削減量目標を設定していない（今後も設定予定は無い）	78 件
合計	122 件



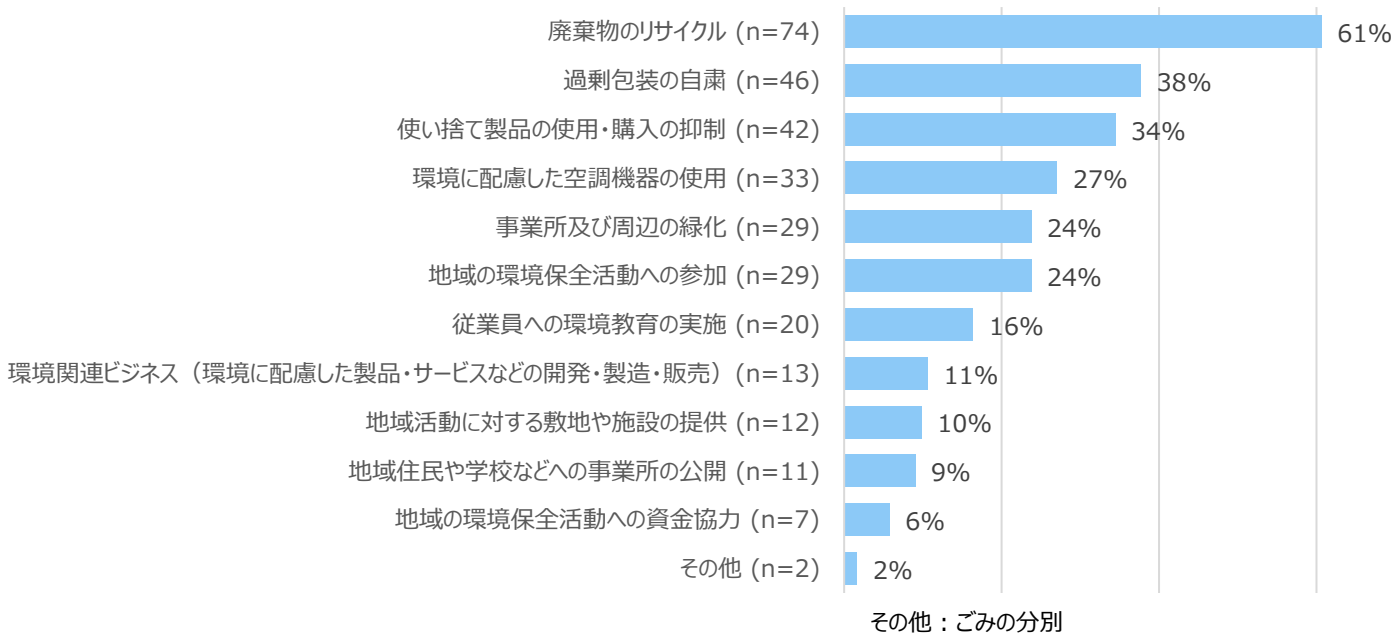
CO2削減目標を設定している事業者の業種内訳	
設定している（公開している）	運輸業、製造業
設定している（今後公開予定）	建設業
設定している（公開予定は無い）	サービス業5、製造業2、卸売業2、小売業2、その他2

## 6. 環境に配慮した事業活動のための取組実施状況について

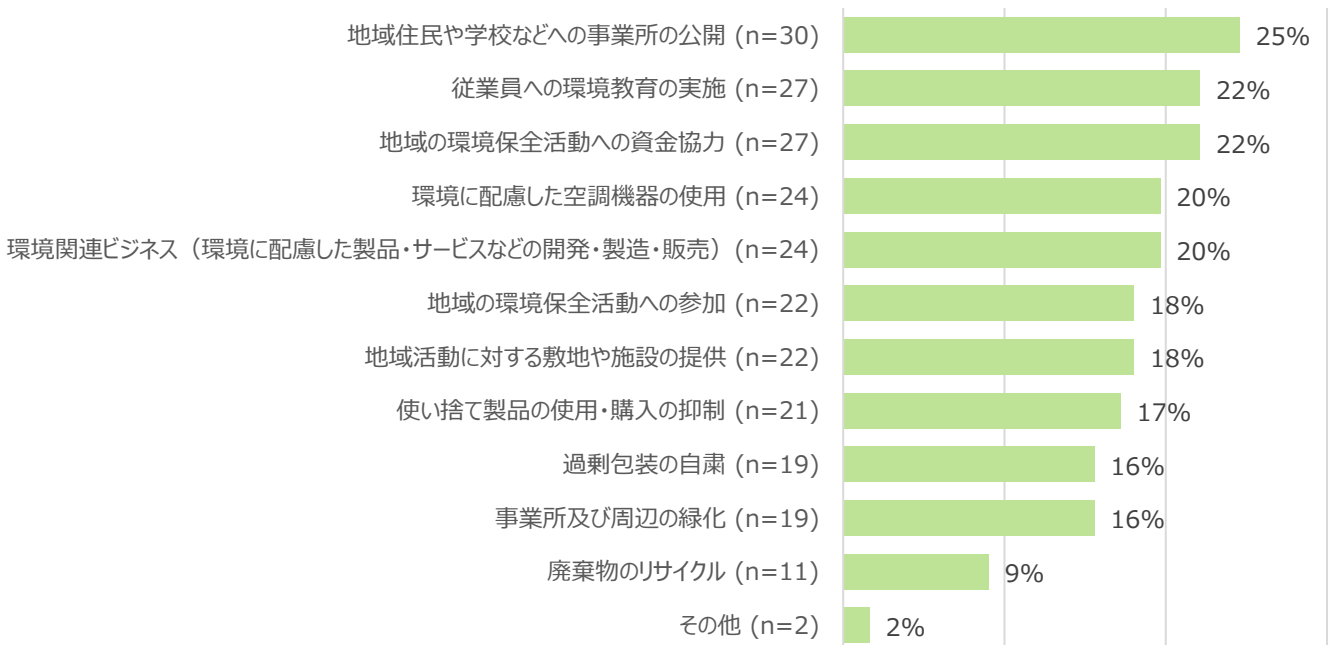
(複数回答有)

環境に配慮した事業活動のための取組状況については、実施済として「廃棄物のリサイクル」との回答が74件(61%)と最も多く、次いで「過剰包装の自粛」46件(38%)、「使い捨て製品の使用・購入の抑制」42件(34%)であった。実施予定では、「地域住民や学校などへの事業所の公開」が30件(25%)、「従業員への環境教育」と「地域の環境保全活動への資金協力」がともに27件(22%)、「環境に配慮した空調機器の使用」と「環境関連ビジネス」がともに24件(20%)と、全体的に大差ない結果となった。

### 【実施済】



### 【実施予定】

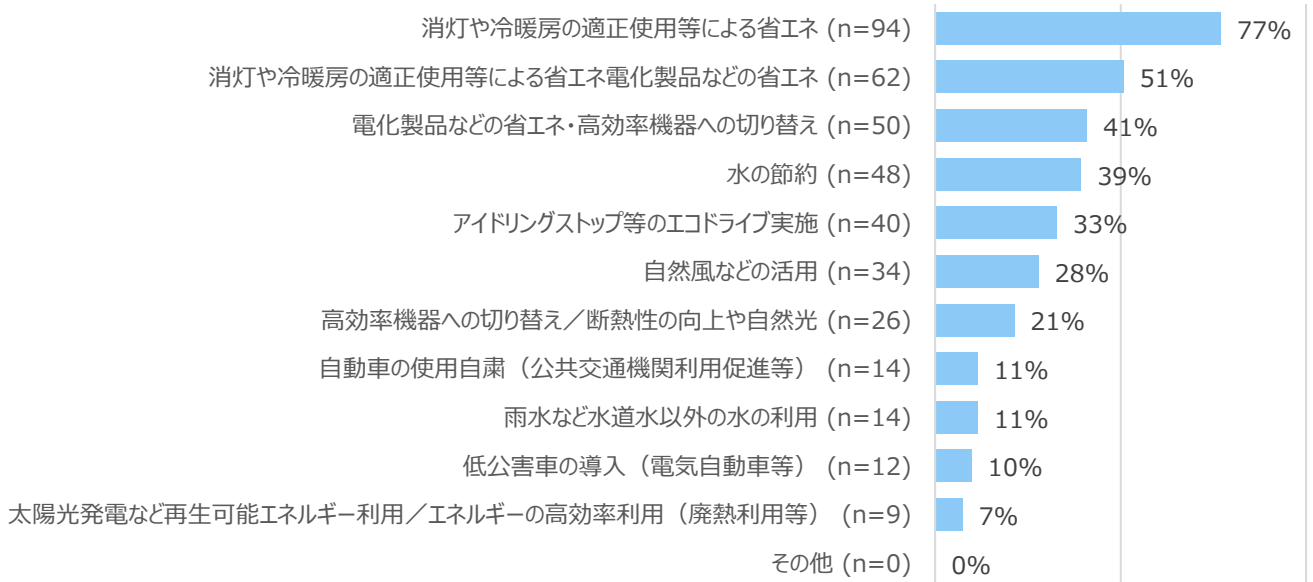


## 7. 省エネルギー設備と創エネルギーのための取組実施状況について

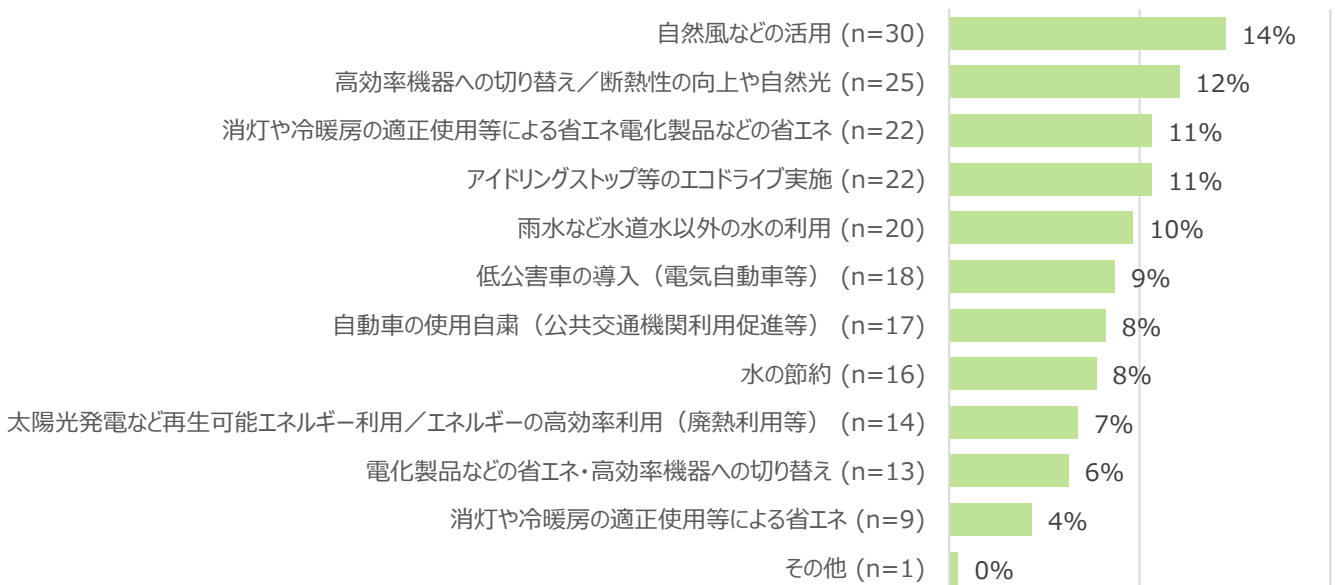
(複数回答有)

省エネルギー設備と創エネルギーのための取組状況については、実施済みとして省エネ関連電化製品及びLED照明の導入や省エネ行動が上位に位置している。今後の実施予定の回答では「自然風などの活用」が30件(14%)が最も多く、その他の回答として消灯や冷暖房の適正使用、エコドライブ、雨水の利用などコストをかけない取組が上位となった。

### 【実施済】



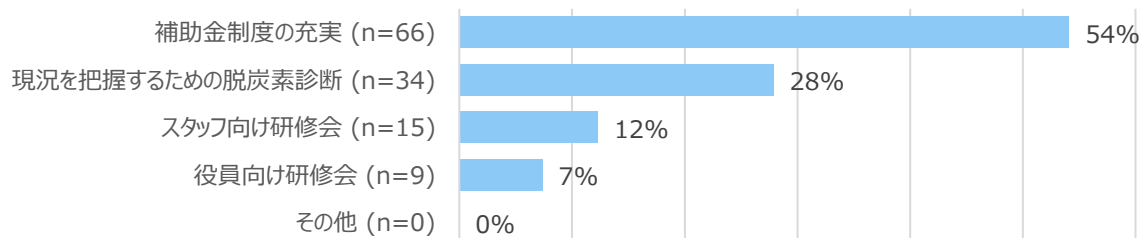
### 【実施予定】



## 8. 脱炭素経営のために必要とする取組について

(複数回答有)

脱炭素経営のために必要とする取組については、「補助金制度の充実」が66件(54%)と半数以上を占め、次いで「脱炭素診断」が34件(28%)、「スタッフ研修会」「役員向け研修会」が合わせて24件(19%)となった。補助金制度の充実が求められる理由として、増額や多様な補助制度などが想定される他、情報不足や手続きの煩雑さなども課題として考えられる。

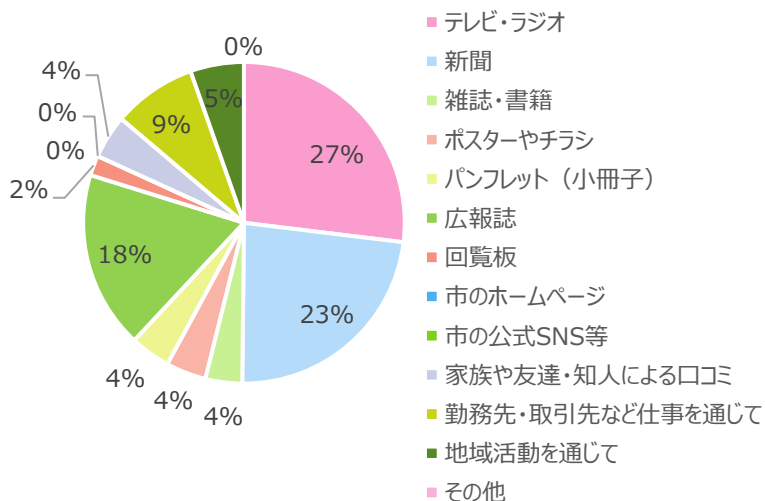


## 9. 環境に関する情報や取組に関して把握する手段について

(複数回答有)

情報を得る手段としては、「テレビ・ラジオ」「新聞」「広報誌」「仕事を通じて」「市町村ホームページ」等回答が多岐にわたっているため、引き続き多種多様な手段で発信する必要がある。

テレビ・ラジオ	80 件
新聞	69 件
雑誌・書籍	11 件
ポスターやチラシ	12 件
パンフレット (小冊子)	12 件
広報誌	53 件
回覧板	6 件
市のホームページ	0 件
市の公式SNS等	0 件
家族や友達・知人による口コミ	13 件
仕事を通じて	25 件
地域活動を通じて	16 件
その他	0 件
合計	297 件

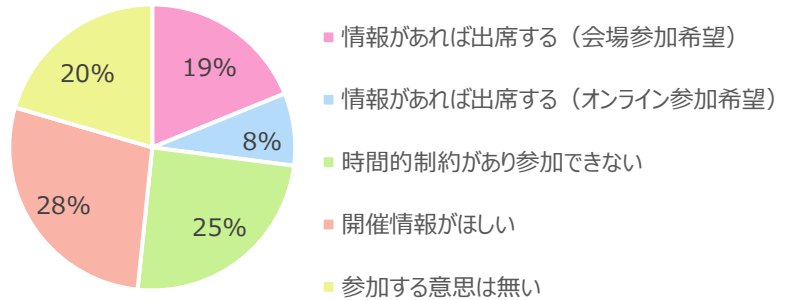


## 10. 省エネ（脱炭素）セミナーについて

（複数回答有）

セミナーへの参加については、参加希望（会場・オンライン）の前向きな回答は33%のみであった。

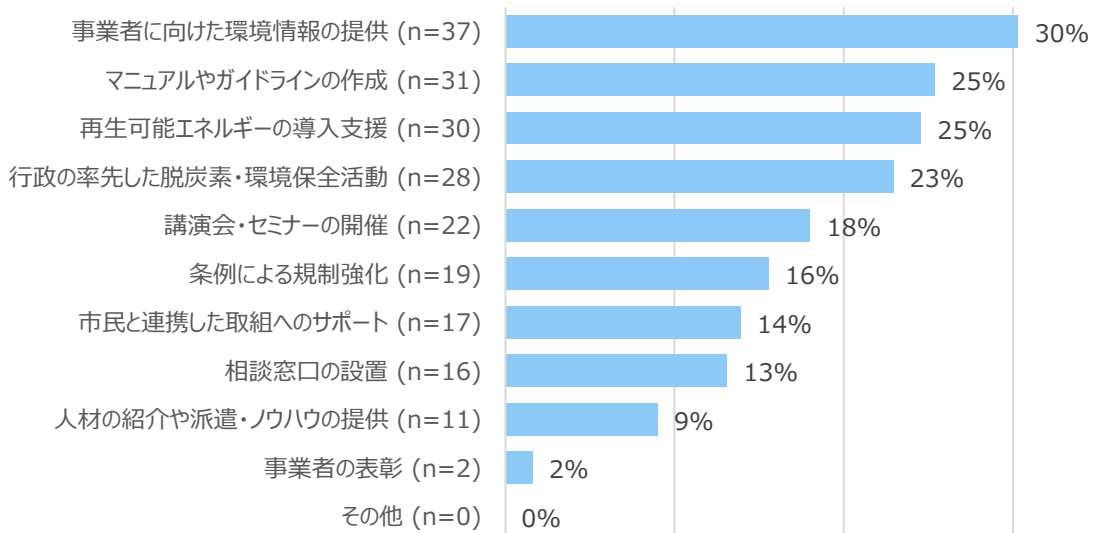
情報があれば出席する （会場参加希望）	23 件
情報があれば出席する （オンライン参加希望）	10 件
時間的制約があり参加できない	30 件
開催情報がほしい	34 件
参加する意思は無い	25 件
合計	122 件



## 11. 脱炭素経営のために行政に対して特に期待する取組について

（複数回答有）

行政に対して特に期待する取組については、「情報提供」が最も多く、次いで「マニュアルやガイドラインの作成」「再生可能エネルギーの導入支援」「行政の率先した脱炭素・環境保全活動」の回答が並んだ。上位4つは昨年度も同様の結果であった。

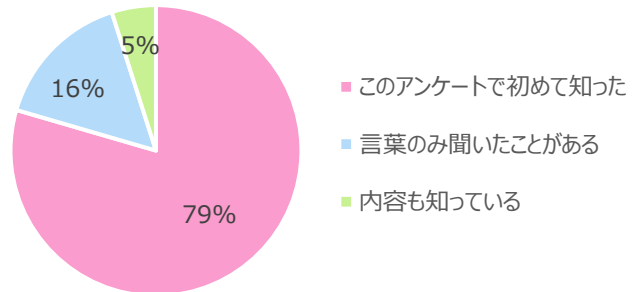


## 1 2. ESG金融の認知度について

(複数回答有)

ESG金融の認知度については、「内容も知っている」が6件(5%)で、昨年度(8%)に続き僅かであった。2年続く結果から、多くの中小事業者が内容を理解していない状況であることが明らかになった。

このアンケートで初めて知った	97 件
言葉のみ聞いたことがある	19 件
内容も知っている	6 件
合計	122 件

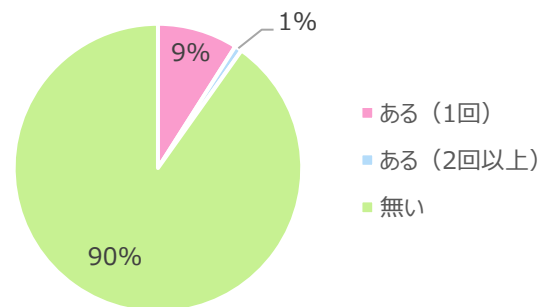


## 1 3. 省エネ診断の実施について

(複数回答有)

省エネ診断の実施有無については、「ある」が11件で全体の10%程度に留まっている。「現況把握のための脱炭素診断」のニーズはあるものの活用に至っていないことから、情報不足もしくは診断申込に至る障壁などを踏まえ、アプローチ検討の必要性が示された。診断を実施したことがある事業者は、建設業が最も多く、製造業、サービス業、医療・福祉など多様であった。

ある (1回)	11 件
ある (2回以上)	1 件
無い	110 件
合計	122 件

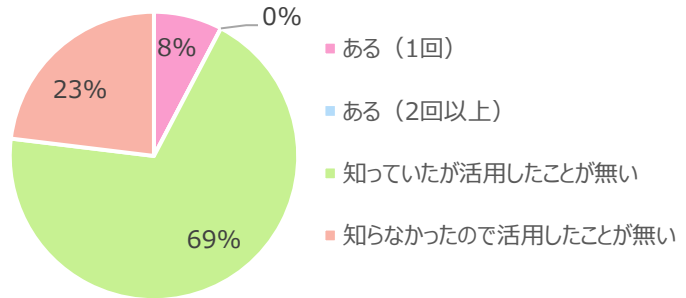


省エネ診断を実施している業種内訳	
ある (1回)	建設業3、製造業2、サービス業2、医療・福祉1、小売業1、その他2
ある (2回以上)	卸売業

## 1 4. 【秋田市域のみ】中小企業者向けの補助金※3の活用について

※3 秋田市中小企業者等省エネルギー設備導入等促進事業補助金

ある（1回）	1 件
ある（2回以上）	0 件
知っていたが活用したことが無い	9 件
知らなかったので活用したことが無い	3 件
合計	13 件

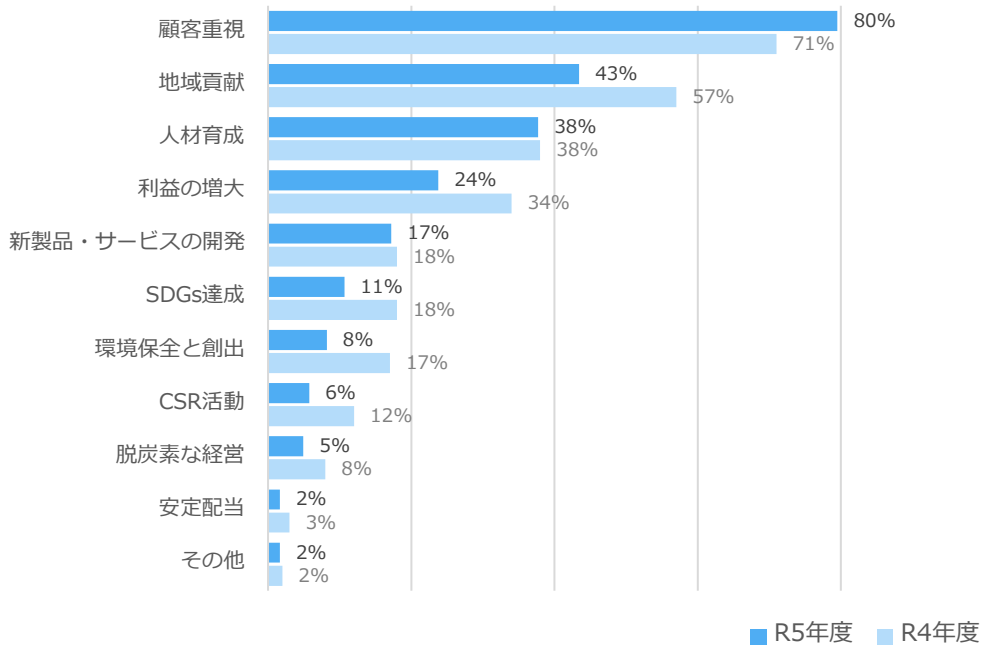


該当する13事業者のうちの割合

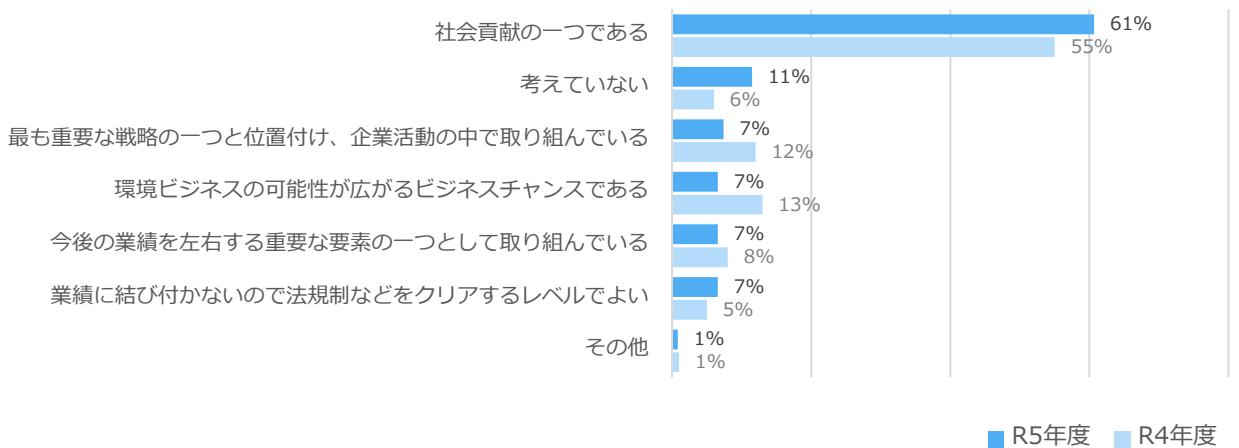


# 回答結果（令和4年度比較）

## 2. 経営で大切にしていること

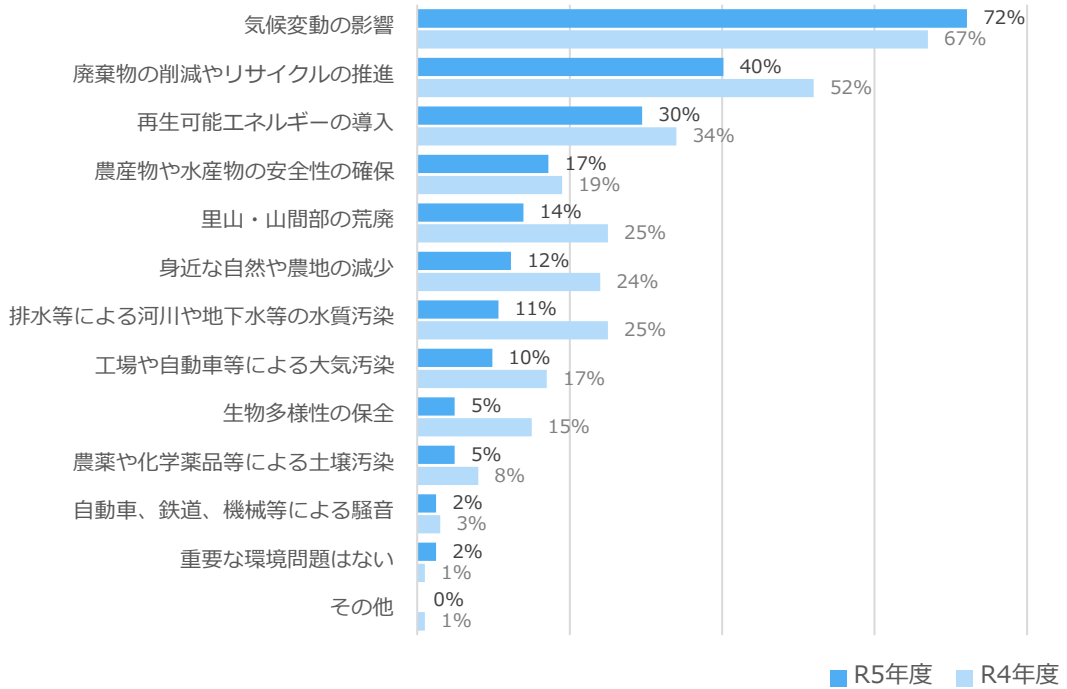


## 3. 環境への取組と企業活動の関係について

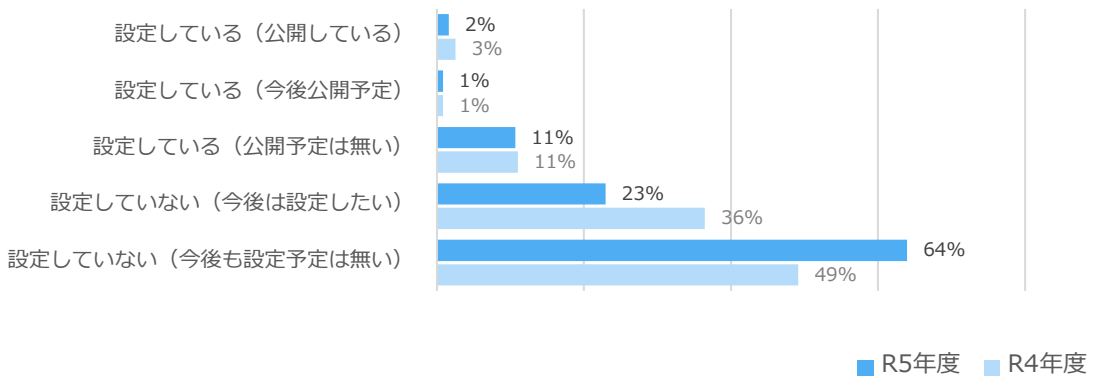


# 回答結果（令和4年度比較）

## 4. 環境について特に重要・深刻だと思うこと



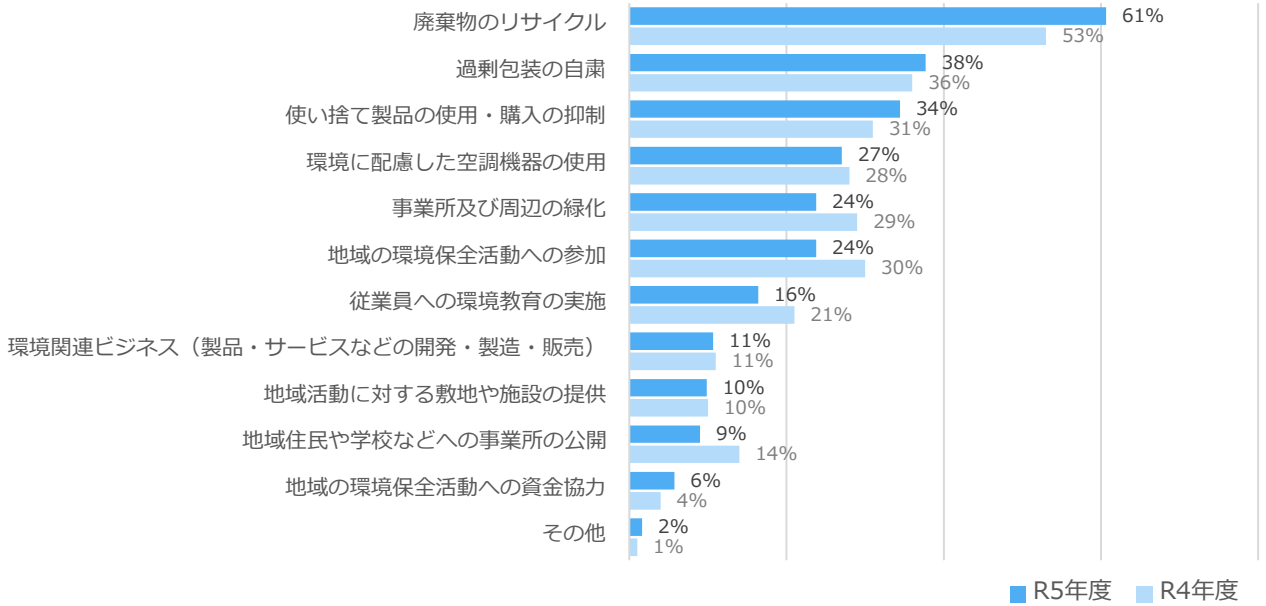
## 5. CO2排出量に関する目標設定について



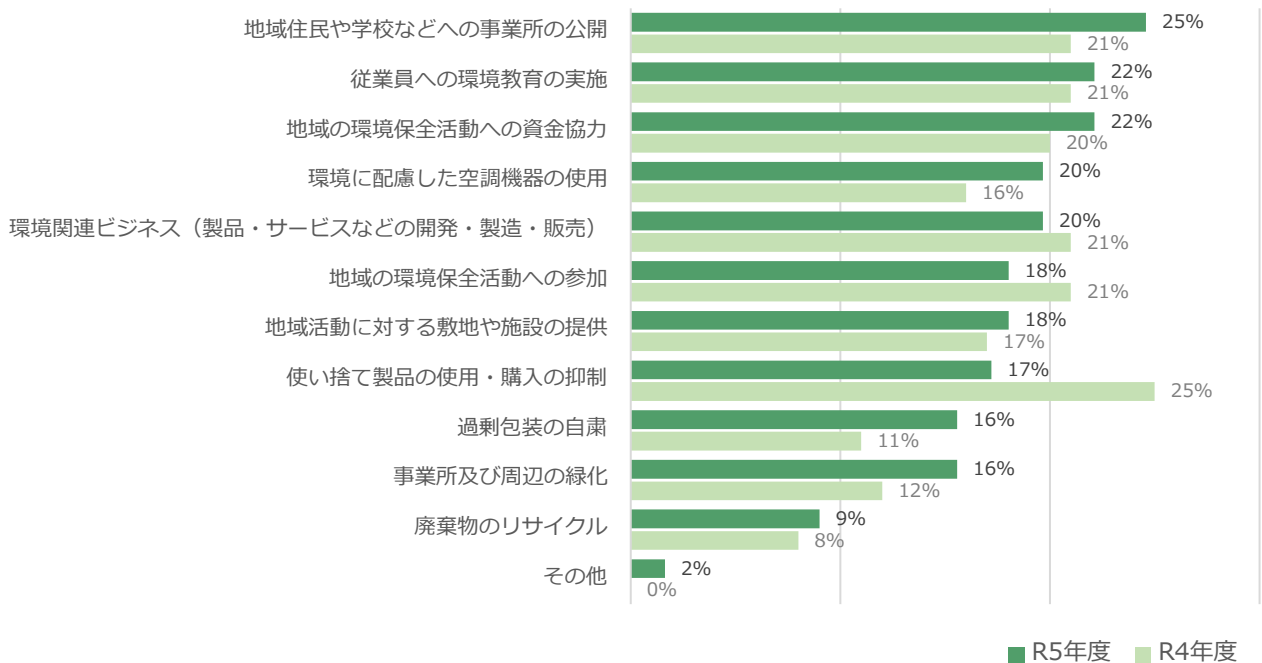
# 回答結果（令和4年度比較）

## 6. 環境に配慮した事業活動のための取組状況について

### 【実施済み】

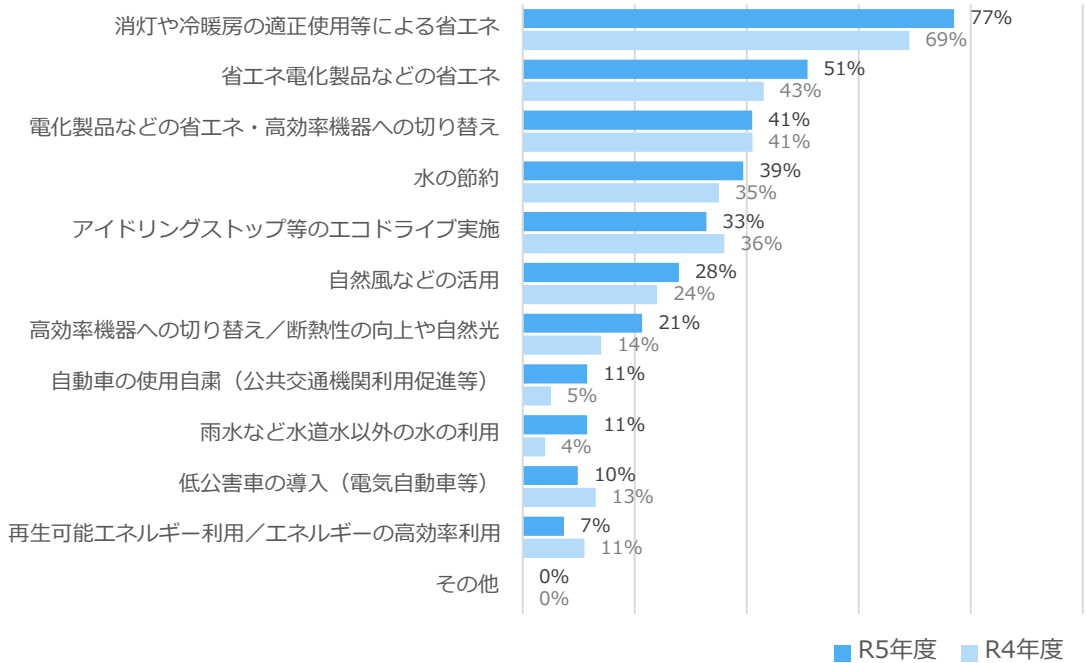


### 【実施予定】

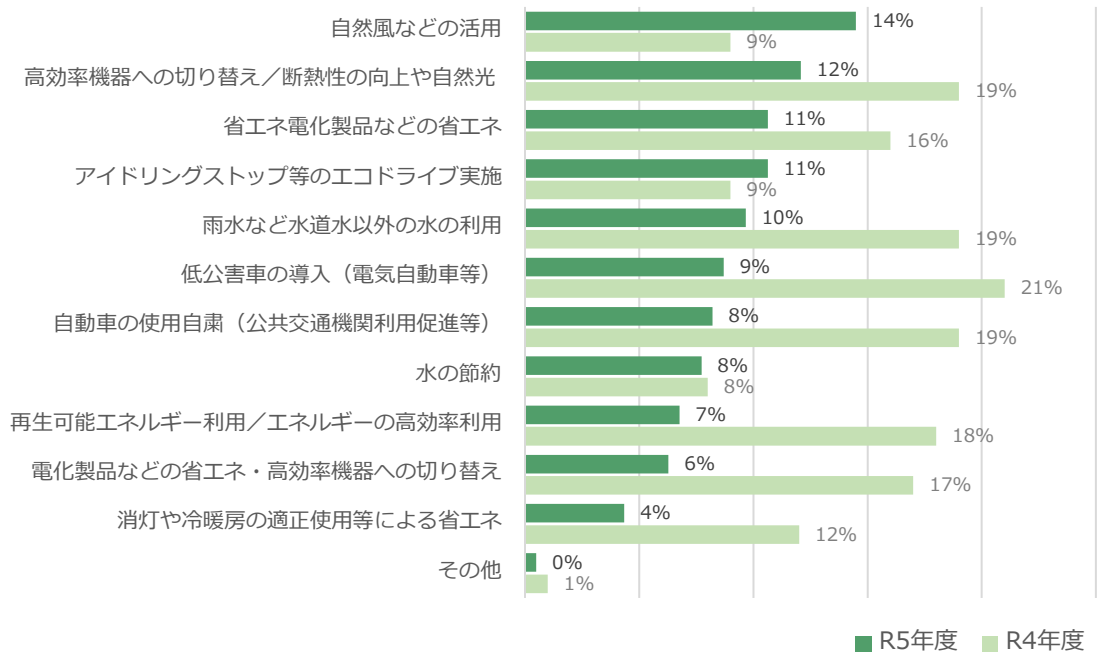


## 7. 省エネルギー設備と創エネルギーのための取組実施状況について

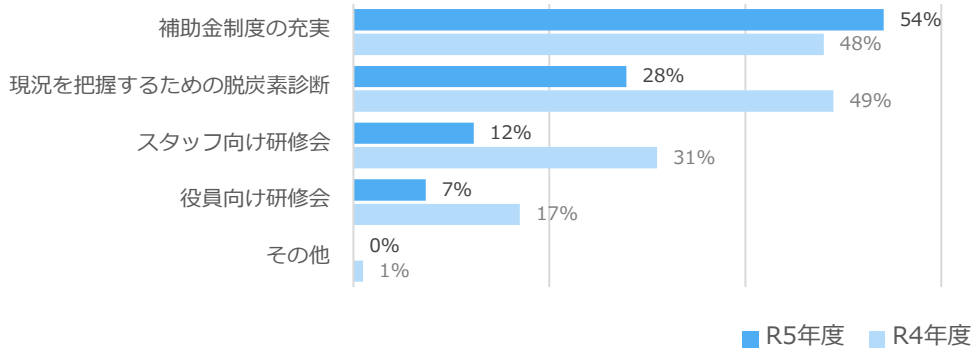
### 【実施済み】



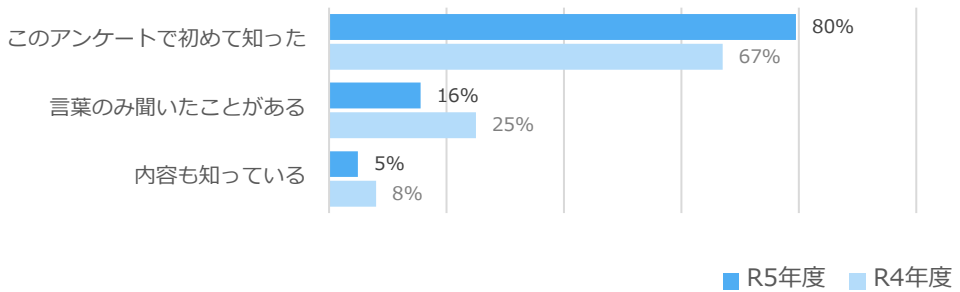
### 【実施予定】



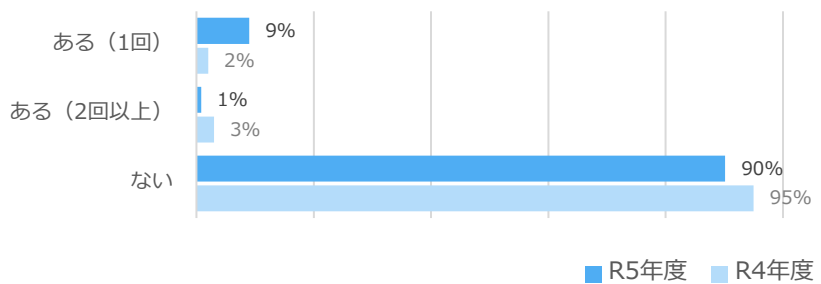
## 8. 脱炭素経営のために必要とする取組について



## 9. ESG金融の認知度について



## 10. 省エネ診断の実施について



## 脱炭素診断等に関する現況及びニーズ把握調査アンケート結果評価




本調査結果から、今後の事業者支援の在り方については以下が有効であるとする。

### 1. 脱炭素経営に関するメリットの「見える化」

- ▶ 客観的データである脱炭素診断の結果活用から始める意識啓発は効果大
- ▶ 新たなビジネス展開が期待できる動機付けにつながる
- ▶ 企業の経営改善にも役立つESG経営視点のロードマップと事業展開を提案可能

### 2. 伴走支援の必要性

- ▶ アンケート等による定期的調査による現況把握及びニーズ抽出分析と評価の継続
- ▶ 脱炭素運営事例の共有と成果認識

<p><b>あきた脱炭素経営ポータル</b> 地域事業者の皆様に向けた脱炭素経営情報サイトです</p>	
<p><b>脱炭素インフォメーションあきたOffice</b> 脱炭素診断やESGロードマップの提案など脱炭素経営に向けた取組の支援を行っています</p>	
<p><b>脱炭素経営に関するアンケート（令和4年度）</b> 昨年度のアンケート結果を公開しています</p>	





秋田市地球温暖化防止活動推進センター  
(一般社団法人 あきた地球環境会議)

010-0912 秋田市保戸野通町7-33-2F  
TEL/FAX 018-874-8548 E-mail [info\\_ceeda@ceeakita.org](mailto:info_ceeda@ceeakita.org)  
<http://www.ceeakita.org/>